

2022年 12月 22日
北海道電力株式会社

2022年12月22日 社長会見要旨

【会見要旨】

本日は電気料金の見直しについてご説明いたします。お手元の資料をご覧ください。

当社は、私を委員長とする経営基盤強化推進委員会のもと、カイゼン活動などの取り組みを通じ、全社を挙げて効率化やコスト低減に取り組んでいます。

しかしながら、世界的な燃料価格や卸電力市場価格の高騰、急激な円安の進行に加え、本年8月以降、規制料金を含む低圧料金の燃料費調整制度における平均燃料価格が上限価格を超過していることなどにより、電力供給コストが電気料金収入を大きく上回る状態が続いており、当社の収支・財務状況は、急速に悪化しています。

このため、電力供給コストのさらなる低減に取り組むとともに、電気料金については、当社の料金水準が高位となっていることを念頭に置き、可能な限り値上げを回避するべく、卸電力市場価格などの動向を注視しながら慎重に検討を重ねてまいりました。しかしながら、昨今の価格高騰による影響は甚大で収束する兆しがみられず、極めて厳しい状況が続く可能性が高いと考えています。

こうした状況下においても、経営の健全化を図り、燃料の安定的な調達や、電力設備の保全にしっかりと対応し、電力の安定供給を継続していくため、大変心苦しい限りではありますが、電気料金の見直しを行うこととしました。

具体的には、このあとパワーポイント資料を用いて、説明させていただきますが、高圧・特別高圧のお客さまには、2023年4月1日から電気料金の値上げをお願いさせていただきます。

規制料金を含む低圧のお客さまにつきましても、電気料金の値上げを実施させていただくこととし、現在、具体的な電気料金の水準などについて検討を行っています。

現下の厳しい経済情勢において、お客さまには、一層のご負担をお願いせざるを得なくなったことにつきまして、誠に申し訳なく、深くおわび申し上げます。

それでは、今回の料金見直しの背景や概要について、お手元のパワーポイント資料に沿ってポイントを絞り説明させていただきます。

【電気料金見直しの背景】

はじめに、電気料金見直しの背景として、当社の経営状況について、4ページをご覧ください。

世界的な燃料価格の高騰を受け電力供給コストが電気料金収入を大きく上回る状態が続いており、今年度は経常損失 700 億円程度の大幅な赤字となる見通しです。

5ページをご覧ください。自己資本比率についても 10%を下回る見込みであり、燃料の安定的な調達や、電力設備の保全にしっかりと対応し、電力の安定供給を継続していくため、財務状況の改善が必要と考えています。

6ページをご覧ください。すべての燃料種の価格が急騰しており、2021年4月と比べると、海外炭、LNG 価格はそれぞれ5倍、4倍、卸電力市場価格も4倍の高値で推移しています。

7ページをご覧ください。当社の電源構成は LNG を燃料とする石狩湾新港発電所の運転開始や、FIT 制度により卸電力市場価格に連動する再生可能エネルギーの買取量の増加に加え、主力電源として活用している石炭火力の割合が増加するなど、ここ数年で大きく変化しています。

海外炭や LNG の価格は上昇しているものの、石油で発電した場合に比べると依然として低位であり、市場調達を含め安価な電源を最大限に活用する運用を徹底していますが、当社の負担は大きく増加する構造になっています。

8ページには経営効率化の取り組みについて記載していますので、後ほどご覧ください。

【電気料金見直しの概要】

次に、電気料金見直しの概要についてご説明します。10ページをご覧ください。はじめに、高圧・特別高圧の電気料金の値上げについてです。

2023年4月1日から電気料金単価の値上げおよび燃料費調整制度の見直しを実施させていただきます。

また、当社へ契約切替を希望される新規のお客さまにつきましては、5月末から受付を中断していましたが、2023年4月1日からの見直し後の標準約款による電気のお届け開始に向けて、本日から受付を再開します。

11 ページをご覧ください。電気料金単価の値上げについてです。高圧・特別高圧の現行単価からの値上げ幅は記載のとおりです。

12 ページには主な電気料金メニューのモデルケースにおける影響額をお示ししています。高圧・特別高圧の値上げ率は18～19%程度となります。

14 ページをご覧ください。高圧・特別高圧の燃料費調整制度の見直しについてです。燃料費調整制度の前提となる電源構成を最新の内容に変更し、基準燃料価格など調整単価の算定諸元を見直すとともに、新たに、卸電力市場価格の変動を電気料金に反映させる市場価格調整単価を導入します。

21 ページをご覧ください。高圧・特別高圧のお客さまへのお知らせについてです。当社ホームページに開設する特設ページや、お客さまにお送りするご説明資料などを通じて、広くお知らせするとともに、専用のフリーダイヤルを設置し、丁寧に対応させていただきます。

最後に、低圧の電気料金について、22 ページをご覧ください。冒頭で申しあげましたとおり、規制料金を含む低圧のお客さまにつきましては、現在、具体的な電気料金の水準などについて検討を行っており、検討結果はまとも次第、お知らせします。

24 ページ以降には、2023 年 2 月分から電気料金を値引きする国の電気・ガス激変緩和対策事業への参画などお客さまのご負担軽減に向けた取り組みをご紹介しますので、後ほどご覧ください。

資料の説明は以上となりますが、役員報酬について、申し上げます。役員報酬に関して、現在、既に最大 35%の削減を実施していますが、さらに当面の間、執行役員を含む全役員について、年俸額の 5%を削減し、最大 40%まで削減することといたします。

当社は、引き続き、経営効率化の深掘りに取り組み、お客さまに電力を安定的にお届けするとともに、少しでもお客さまのご負担軽減につながる省エネサービスなどをご提案してまいります。何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

私からは以上です。